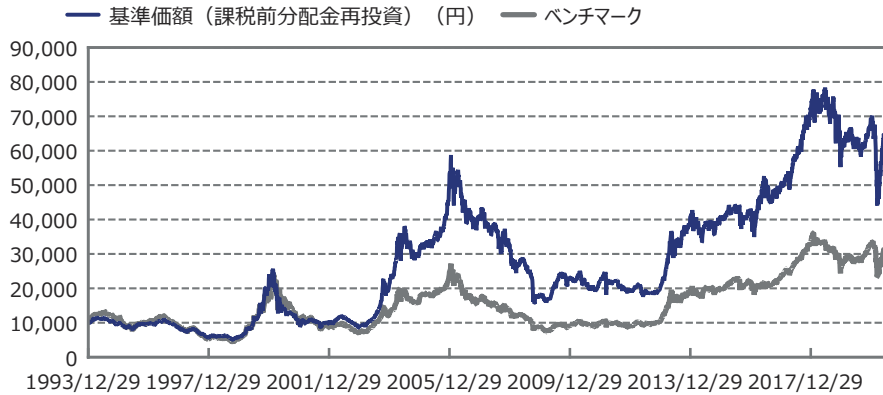


商品概要	設定日	1993年12月29日	信託期間	無期限	決算日	12月21日 (休業日の場合は翌営業日)
------	-----	-------------	------	-----	-----	----------------------

運用実績

【過去の運用実績は、将来の運用成果を保証するものではありません。】

■ 基準価額の推移 (課税前分配金再投資ベース)



993/12/29 1997/12/29 2001/12/29 2005/12/29 2009/12/29 2013/12/29 2017/12/29
※基準価額は信託報酬 (後述の「ファンドの費用」参照) 控除後のものです。
※ベンチマーク (JASDAQ INDEX) は設定日の前営業日を10,000として指数化しています。

■ 基準価額と純資産総額

純資産総額	9,083(百万円)
基準価額	44,064円
前月末比	-179円

■ 1万口当たり分配実績 (課税前)

	分配金
第1期~21期	計 7,030円
第22期 (2015.12.21)	250円
第23期 (2016.12.21)	250円
第24期 (2017.12.21)	400円
第25期 (2018.12.21)	0円
第26期 (2019.12.23)	550円
設定来累計	8,480円

※分配金は投資信託説明書 (交付目論見書) 記載の「分配方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断等により分配を行わない場合もあります。

■ 騰落率 (課税前分配金再投資ベース)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	-0.40%	26.73%	-8.60%	3.03%	8.57%	45.48%	533.71%
ベンチマーク	1.28%	22.06%	-6.45%	10.34%	12.22%	37.61%	209.97%

※基準価額の騰落率は、課税前分配金を再投資したと仮定した数値を用いています。

ポートフォリオの状況

【当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドのポートフォリオの状況を記載しています。】

■ 資産配分

	純資産比
株式	96.1%
キャッシュ等	3.9%
銘柄数	46

■ 市場別組入比率

	純資産比
東証一部	80.1%
東証二部	-
JASDAQ	10.9%
東証マザーズ	5.1%
その他	-
合計	96.1%

■ 組入上位10業種

	業種	純資産比
1	サービス業	22.1%
2	情報・通信業	19.0%
3	小売業	11.3%
4	不動産業	7.1%
5	建設業	6.8%
6	ガラス・土石製品	6.1%
7	医薬品	5.8%
8	電気機器	5.2%
9	化学	4.0%
10	その他金融業	3.5%

※業種は東証33分類に基づいています。

■ 組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	純資産比
1	ウエストホールディングス	建設業	6.3%
2	ペプチドリーム	医薬品	5.8%
3	デジタルアーツ	情報・通信業	5.5%
4	メック	化学	4.0%
5	インホールディングス	小売業	3.9%
6	ネクステージ	小売業	3.8%
7	メディアドゥ	情報・通信業	3.8%
8	MARUWA	ガラス・土石製品	3.5%
9	ジャパンマテリアル	サービス業	3.3%
10	ピーシーデポコーポレーション	小売業	3.2%

※業種は東証33分類に基づいています。

当資料ご利用の際は、最終頁の「ご留意いただきたい事項」をお読みください。

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書 (交付目論見書)」をご覧ください。

設定・運用:

インベスコ・アセット・マネジメント

[商号等]インベスコ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第306号

[加入協会] 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドマネージャーのコメント

■ 市場環境

6月の株式市場は、日経平均株価は3か月連続で上昇しましたが、TOPIXは下落しました。月初は経済活動再開への期待が高まり、日経平均株価は一時23,000円台まで上昇しましたが、月央から米国で新型コロナウイルスの新規感染者が再度増加し、ブラジルや南アフリカ、メキシコなどの新興国でも新規感染者数が増加した事で、世界的な感染拡大懸念が広がり下落に転じました。月末にかけて、米国の1兆ドル規模のインフラ投資などの経済対策や、経済指標の改善等が好感されましたが、新型コロナウイルスの第2波への懸念が台頭し、揉み合う展開となりました。

業種別では、IT関連を中心とした情報・通信業や、その他製品、電気機器などが上昇しました。一方、新型コロナウイルスの第2波懸念から、旅行運送関連の空運業や陸運業、経済活動鈍化の思惑から鉱業、石油・石炭製品などが下落しました。

このような投資環境下、各指数の月間騰落率はTOPIXが▲0.31%、日経平均株価が+1.88%、JASDAQ INDEXが+1.28%、東証マザーズ指数が+3.02%、ラッセル野村小型インデックス（配当込み）が▲1.34%となりました。

■ 運用の状況

6月の運用では、割安感の薄れた銘柄の売却を行う一方、業績見通しの分析から高い利益成長が期待できる銘柄群の買付けを行い、ポートフォリオの入れ替えを行いました。

■ 今後の投資方針（作成日現在のものであり、市場環境の変動などにより変更される場合があります。）

今後の株式市場は、短期的には乱高下をしながらも、引き続き揉み合う展開になると予想しています。経済活動の再開で、米国に加えて他の先進国でも再度感染者が増加するなど、収束の見通しが先送りされる場合、更なる実態経済や企業業績の悪化懸念から、株価が再度下落する可能性があるかと想定しています。一方、先進国の中で新規感染者数が拡大している米国において、感染者数の拡大ペースが鈍化すれば、将来の経済活動の正常化や企業業績の底打ち期待が維持され、世界的な金融緩和や財政政策などが株価の下支えとなり、安定した展開になると考えています。

以上の見通しの下、今後の運用では現在のポートフォリオ戦略を維持する基本方針に変更はありませんが、業績動向と株価バリュエーションを精査しながら、引き続き保有銘柄の入れ替えなど行う方針です。

ファンドの特色

- 主として、マザーファンド※¹ 受益証券への投資を通じて、新興市場（JASDAQ市場、東証マザーズ等）上場銘柄を中心とする成長性溢れるわが国の株式などに投資を行います。
 - ※¹ ファンドが投資対象とするマザーファンドは、「インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド」です。
- 継続的な高い利益成長によって、主として新興市場から比較的早く東証一部へ上場していくと見込まれる企業に中長期的に投資します。
- 銘柄の選定に当たっては、ボトムアップ・アプローチにより高い利益成長が見込まれる企業の中から、成長性を勘案した株価の割安度などを考慮します。
- JASDAQ INDEX※²をベンチマーク※³とします。
 - ※² JASDAQ INDEXとは、JASDAQ市場上場の内国株式全銘柄（新株予約権証券、算出対象除外後の上場廃止が決定された銘柄、算出対象組入前の新規上場銘柄等を除きます。）を対象として、株式会社東京証券取引所が算出・公表する株価指数の一種であり、同市場に上場されている株式全体の株価動向を表す指標です。
JASDAQ INDEXは、（株）東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、本商品は、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
 - ※³ ベンチマークとは、ファンドのパフォーマンス評価やポートフォリオのリスク管理を行う際の基準となる指標のことです。ファンドは、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を得ることを目的としていますが、ベンチマークを上回る投資成果をあげることを保証するものではありません。

ファンドのリスク

ファンドは預貯金とは異なり、投資元本は保証されているものではないため、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて受益者に帰属します。

基準価額の変動要因

ファンドは実質的に国内の株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、以下のような要因により基準価額が変動し、損失を被ることがあります。

価格変動リスク

〈株式〉株価の下落は、基準価額の下落要因です。

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績や財務状況、市場の需給などを反映し、下落することがあります。中小型株式は、一般的に業績の変化が大きく、株式市場全体の値動きよりも株価の変動が大きくなる傾向にあります。

信用リスク

発行体や取引先の債務不履行等の発生は、基準価額の下落要因です。

ファンドが投資する有価証券の発行体が債務不履行や倒産に陥った場合、または懸念される場合、当該有価証券の価格が大きく下落したり、投資資金を回収できなくなることがあります。また、投資する金融商品の取引先に債務不履行等が発生した場合に、損失が生じることがあります。

流動性リスク

流動性の低い有価証券等は、不利な条件での売買となる可能性があります。

市場規模が小さい、または取引量が少ない有価証券等については、市場実勢から期待される価格で売買できない場合や、希望する数量の一部またはすべての売買ができない可能性があります。

* 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ベンチマークに関する留意点

ベンチマークは、今後、他の指数へ変更されることがあります。

お申し込みメモ

購入単位	お申し込みの販売会社にお問い合わせください。 * 分配金の受け取り方法により、「分配金再投資コース」と「分配金受取りコース」の2コースがあります。
購入価額	購入の申込受付日の基準価額
換金価額	換金の申込受付日の基準価額
換金代金	原則として換金の申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
購入・換金申込不可日	—
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には一定の制限を設ける場合があります。
信託期間	無期限(設定日:1993年12月29日)
繰上償還	信託契約の一部解約により、受益権の総口数が当初設定にかかる受益権の総口数の10分の1を下回るようになった場合などは、信託期間の途中で償還することがあります。
決算日	毎年12月21日(ただし、同日が休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算日に分配方針に基づいて収益の分配を行います。 * 「分配金再投資コース」でお申し込みの場合は、分配金は税引後無手数料で再投資されます。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除は適用されます。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入の申込受付日の基準価額に、販売会社が定める 3.30%(税抜3.00%)以内 の率を乗じて得た額
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	日々の投資信託財産の純資産総額に 年率1.10%(税抜1.00%) を乗じて得た額とします。運用管理費用(信託報酬)は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6カ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。
その他の費用・ 手数料	<ul style="list-style-type: none"> 組入有価証券の売買委託手数料などは、実費を投資信託財産中から支払うものとします。これらの費用は運用状況などによって変動するため、事前に具体的な料率、金額、計算方法および支払時期を記載できません。 監査費用は、投資信託財産の純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.10%)を上限として、毎計算期間の最初の6カ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支払うものとします。

* 上記、ファンドの費用の合計額については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

販売会社(投資信託説明書(目論見書)のご請求・お申し込み先)①

- 受益権の募集・販売の取り扱い、投資信託説明書(目論見書)の交付、運用報告書の交付代行、分配金・換金代金・償還金の支払いおよび分配金の再投資*に関する事務などを行います。
※ 分配金を受け取るコースのみを取り扱う販売会社は当該業務を行いません。

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○		
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○

当資料ご利用の際は、最終頁の「ご留意いただきたい事項」をお読みください。
お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

販売会社（投資信託説明書（目論見書）のご請求・お申し込み先）②

金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○		○
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第65号	○			○
クレディ・スイス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第66号	○	○	○	○
静銀ティーム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○			
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
住友生命保険相互会社 （確定拠出年金のみの取り扱い）	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第34号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○			○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第26号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第131号	○		○	
日本生命保険相互会社 （確定拠出年金のみの取り扱い）	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第36号	○			
野村證券株式会社 （野村ネット&コール）※	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
広田証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第33号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
みずほ証券株式会社※	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○
三井住友信託銀行株式会社 （ファンド・オブ・ファンズ*からの買付または 確定拠出年金のみの取り扱い）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
三菱UFJ信託銀行株式会社 （SMA取引での取り扱い）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○		○	
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○			○
山和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第190号	○			
株式会社横浜銀行※	登録金融機関	関東財務局長（登金）第36号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

※ 新規の募集・販売の取り扱いを停止しています。

■ 当ファンドの照会先

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）
電話番号：03-6447-3100 ホームページ：<http://www.invesco.co.jp/>

【ご留意いただきたい事項】

当資料は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は信頼できる情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完結性を表明するものではありません。また過去の運用実績は、将来の運用成果を保証するものではありません。本文で詳述した当資料の分析は、一定の仮定に基づくものであり、その結果の確実性を表明するものではありません。分析の際の仮定は変更されることもあり、それに伴い当初の分析の結果と重要な差異が生じる可能性もあります。投資信託は、株式などの値動きのある有価証券などに投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。これらの運用による損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関は投資者保護基金には加入していません。当ファンドの購入に関しては、クーリングオフ（金融商品取引法第37条の6の規定）制度の適用はありません。当ファンドの購入のお申し込みを行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時に販売会社でお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。